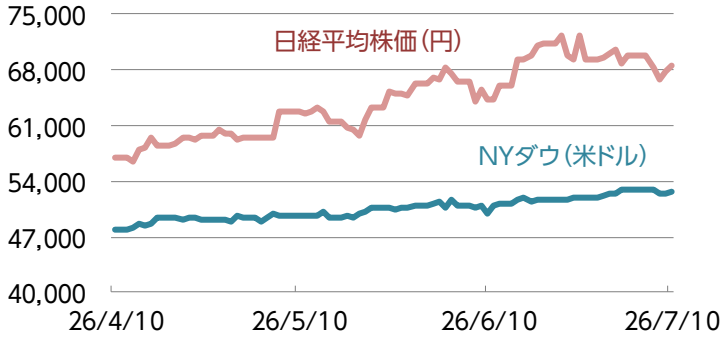


■先週の市場の動き

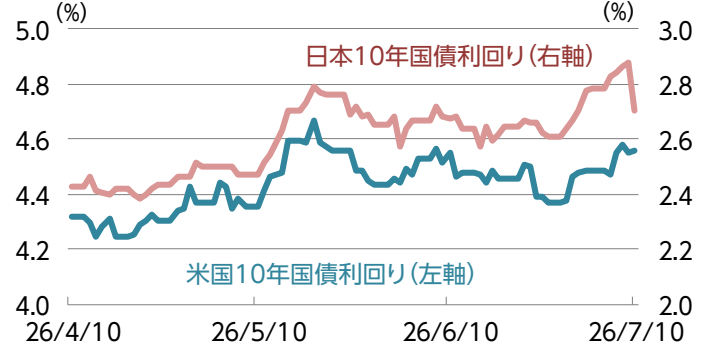
NYダウは下落。韓国サムスン電子が好決算を発表したものの材料出尽くしから急落、この流れが米半導体関連銘柄にも波及した。その後、米軍がイランの軍事施設を報復攻撃したことで中東情勢の悪化が懸念されたものの、トランプ米大統領がイランへの攻撃終了を発表し、警戒感の後退。週末には韓国SKハイニックスがナスダック市場に上場し、初値が公開価格を14%上回ったことで他の半導体株も買われた。S&P500指数、ナスダック総合指数は上昇。

■株式市場



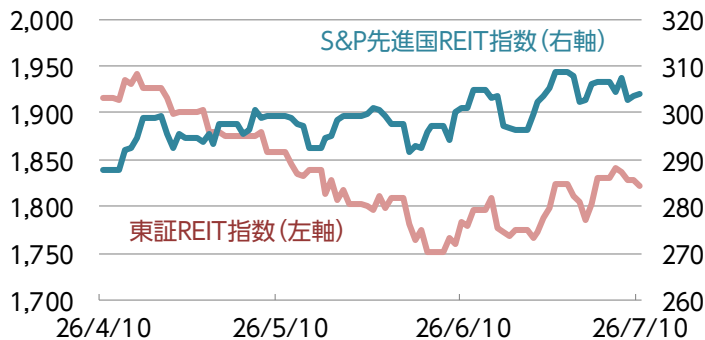
日経平均株価は下落。週前半は韓国市場急落や米ハイテク株安を受け一時急落となった。しかし、その後は米ハイテク株の反発や中東情勢への懸念後退を背景に値を戻した。一方、証券、銀行、自動車など割安銘柄は堅調に推移した。

■債券市場



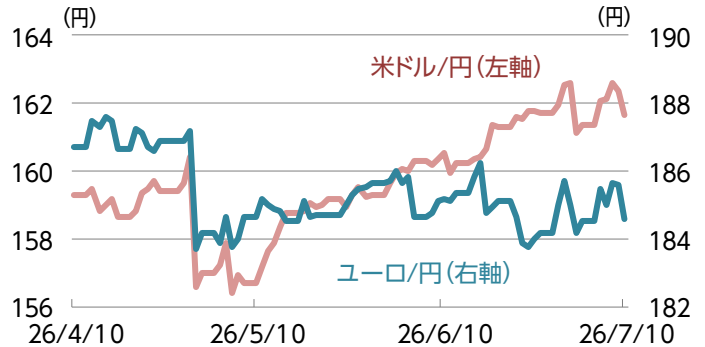
米10年国債利回りは原油高騰を背景に上昇。日本の10年国債利回りは低下。日銀の政策対応が後手にまわるとの懸念から一時2.900%と約30年ぶりの高水準まで上昇。その後、財務相が年金基金の国内資産投資促進に言及し、急低下に転じた。

■REIT市場



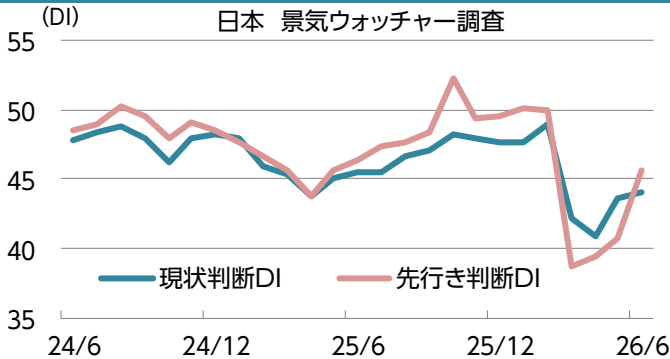
国内は反落。日経平均株価が下落したことや、国内長期金利が一時30年ぶりの水準まで上昇したことなどが影響した。海外は続落だった。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は上昇。原油価格の上昇や、日銀の政策が後手に回ることへの警戒感、高市政権の財政運営に対する懸念などが背景だった。ユーロ/円は、ほぼ横ばいだった。

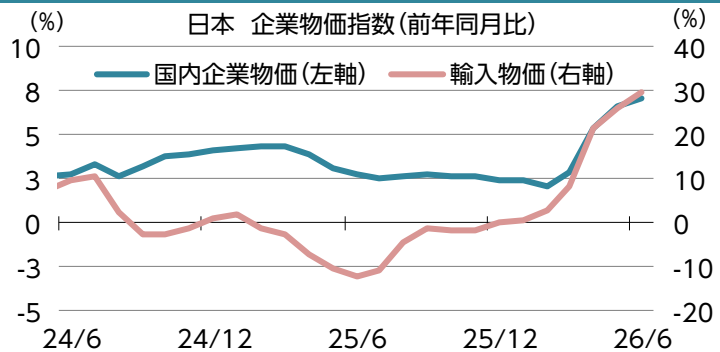
■経済指標グラフ



6月の現状判断指数(DI)は44.0。市場予想(44.2)を小幅に下回るも、前月(43.6)からは改善。改善は2カ月連続。先行き判断DIは45.7。前月(40.7)から大幅に改善し、市場予想(42.3)も上回る。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■経済指標グラフ



国内企業物価は前年同月比+7.1%。前月(+6.6%)、市場予想(+6.8%)とも上回る。2023年3月以来の高い伸び。中東情勢の緊迫化に伴う石油・石炭製品(同+22.8%)の上昇が寄与。輸入物価(円ベース)は同+29.7%と、前月(+26.1%)から加速。

■主要指数の騰落率と為替レート

		先週末	騰落率					先週末	変化率		
		7/10	1週間	1カ月	3カ月			7/10	1週間	1カ月	3カ月
株 式	日経平均株価	68,557.73	▲1.70%	6.82%	20.44%	為 替 レ ー ト (対 円)	米ドル	161.68	0.21%	0.70%	1.51%
	TOPIX	4,036.08	▲0.70%	4.90%	7.92%		ユーロ	184.56	0.01%	▲0.34%	▲1.15%
	JPX日経インデックス400	36,572.31	▲0.75%	5.12%	8.03%		英ポンド	216.76	0.67%	1.00%	1.07%
	米国 NYダウ	52,637.01	▲0.50%	5.45%	9.85%		豪ドル	112.45	0.43%	0.09%	▲0.08%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	7,575.39	1.23%	4.24%	11.13%		カナダ・ドル	114.31	0.61%	▲0.74%	▲0.71%
	フィラデルフィア半導体株指数	12,967.16	2.70%	6.23%	45.87%		ノルウェー・クローネ	16.53	0.82%	▲2.48%	▲1.16%
	米国 ナスダック総合指数	26,281.61	1.74%	4.42%	14.75%		ブラジル・レアル	31.65	1.42%	2.23%	▲0.53%
	英国 FTSE100	10,497.29	▲1.70%	2.36%	▲0.97%		香港ドル	20.63	0.24%	0.67%	1.41%
	ドイツ DAX	25,067.09	▲2.76%	3.60%	5.31%		シンガポール・ドル	125.21	0.24%	0.42%	0.13%
	欧州 STOXX600	641.10	▲1.79%	3.71%	4.27%		中国・人民元	23.86	0.26%	0.72%	2.29%
	香港 ハンセン指数	24,175.12	3.53%	▲0.95%	▲6.64%		インド・ルピー	1.70	0.23%	0.69%	▲1.09%
	中国 上海総合	3,996.16	▲1.17%	0.07%	0.25%		インドネシア・ルピア	0.90	▲0.36%	0.06%	▲3.88%
	インド S&P BSEセンセックス指数	77,569.39	▲0.25%	4.85%	0.02%		トルコ・リラ	3.44	▲0.18%	▲1.08%	▲3.52%
	ブラジル ボベスパ	177,866.4	2.18%	5.48%	▲9.86%		南アフリカ・ランド	9.93	▲0.17%	2.54%	2.53%
	日本10年国債利回り	2.700%	▲0.080	0.025	0.270		メキシコ・ペソ	9.25	0.18%	0.42%	0.52%
債 券	米国10年国債利回り	4.561%	0.078	0.009	0.244	※先週末休場の市場は直近値 ※国債の騰落率は利回りの変化幅 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格) ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示					
	ドイツ10年国債利回り	3.065%	0.130	▲0.011	0.007						
	東証REIT指数(配当なし)	1,820.87	▲0.48%	2.16%	▲4.95%						
そ の 他	S&P先進国REIT指数	303.99	▲0.80%	1.03%	5.65%						
	NY金先物	4,113.70	▲0.29%	0.13%	▲13.61%						
	原油先物	71.41	3.96%	▲20.68%	▲26.05%						

■主要経済指標

<国内>

毎月勤労統計(5月)	実質賃金は前年同月比+1.4%(前月+2.0%)。5カ月連続のプラス
国際収支(5月)	経常収支は3兆9683億円の黒字。貿易収支は69億円の黒字
景気ウォッチャー調査(6月)	現状判断指数は44.0。2カ月連続で改善。先行きは45.7と前月(40.7)から大幅改善
東京都オフィス空室率(6月)	前月から▲0.08ポイントの1.99%。2020年6月以来の1%台。賃料は同+0.65%
企業物価指数(6月)	国内は前年同月比7.1%。前月(6.6%)から加速。石油・石炭製品が寄与

<米国>

ISM非製造業景況指数(6月)	前月から▲0.5ポイントの54.0で市場予想通り
貿易収支(5月)	貿易収支は776億ドルの赤字。前月から赤字幅が拡大。輸出は前月比▲3.2%
中古住宅販売件数(6月)	前月比▲2.4%の年率換算409万戸。住宅価格中央値は+1.8%

<中国>

生産者物価指数(6月)	前年同月比+4.1%、前月(+3.9%)から伸びが拡大。4カ月連続でプラス
消費者物価指数(6月)	前年同月比+1.0%、前月(+1.2%)から縮小。食品とエネルギー除くコア指数は同+1.0%

■今後の焦点

日付	イベント	日付	イベント
7/14	米国 消費者物価指数(6月)	7/22	日本 貿易収支(6月)
7/14	中国 貿易収支(6月)	7/23	欧州 ECB(欧州中央銀行)主要政策金利発表
7/15	日本 コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(5月)	7/24	日本 全国消費者物価指数(6月)
7/15	中国 実質GDP(国内総生産)成長率(4-6月)	7/24	日本 製造業PMI(購買者担当指数)(7月)
7/15	中国 小売売上高(6月)	7/24	欧州 ユーロ圏総合PMI(7月)
7/15	中国 鉱工業生産(6月)	7/24	米国 製造業PMI(7月)
7/15	米国 ニューヨーク連銀製造業景況指数(7月)	7/24	米国 新築住宅販売件数(6月)
7/15	米国 生産者物価指数(6月)		
7/16	米国 小売売上高(6月)		
7/17	米国 鉱工業生産(6月)		
7/17	米国 消費者信頼感指数(7月、ミシガン大調べ)		

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。